

横浜ウォーターが提供する技術継承プログラム「オンライン水道研修」が好評だ。コロナ禍を受けて急遽スタートした事業だが、リピーターも多く、受講者は半年ごとの申込受付のたびに倍増しているという。秘訣は水道事業に長く従事したプロフェッショナルが講師に立つことなどによる内容の充実具合に加え、オンラインならではの利便性の高さにある。さらには撮影から編集、配信まで委託せず自作しているのも特徴で、めきめきと制作技術を上げている。4年度後期研修の申込受付が間もなく開始される。

■プロジェクト幕開け

同社では設立初年度から座学・実習を交えた「水道技術者研修」を全国事業体・企業を対象に開催してきた。しかしコロナ禍で集合型研修は延期や縮小を余儀なくされ、なおかつ働き方改革の加速によりWebミーティングも定着し始めた。時流から鈴木慎哉社長は「オンライン研修」の事業化を重要ミッションと捉え、令和2年4月にプロジェクトチームを発令。急遽社内組織横断・年齢構成もバラバラのチームが立ち上がった。

を内製（自作）とするよう課せられたものの、当然ながら社員にとってはあらゆる作業が初の試み。必要な機材・ソフトの選定から操作習得まで大いに苦労することとなった。水道技術者研修を支えてきた講師陣もカメラを前にした講義経験はなく、話し方や視線の向け方に至るまで、戸惑いも大きかったという。試行錯誤と奮闘の末に、同年8月から「水道工事施工監理」「給水装置」「水運用」の3講座を無事開講した。

■「内製」だからこそ

開講後もプロジェクトチームはメンバーを変えつつ存続

“手作り”オンライン研修が好評

横浜ウォーター 事業体の力に

し、研修内容や制度の改良を重ねている。例えば初年度に行った受講者アンケートの結果、2年目からは研修ラインナップに「配水管技術」と「水道概論」を追加。現在は水道技術者研修でも特化して扱ってはこなかった「設備概論」の開設備にも取り組んでいる。1年目は6日間だった配信期間も、1カ月間に大幅延長した。

社員の収録・編集技術も高くなっていく。当初は外部からの雑音の遮断一つにも苦心していたが、機材の充実に加えて、

「見せ方」への努力は当然のこと、大前提として講義内容そのものの充実ぶりに水道技術者研修同様の自信がある。同社は横浜市の100%出資団体で、事業体の立場に立てることを強みとしている。研修講師を務めている中井一雄さん、竹内孝志さん、佐藤均さん、八橋雄介さんは、横浜水道局で水道事業に40年前後従事したいわば「専門家」。豊富な経験、知識・技術、ノウハウがあり、現場課題を熟知した上で実例を交えた講義ができる。



質の高い映像制作が可能に

オンライン研修では、そうした「専門家」による講義を、事業体職員らは出張することなく、通常業務を行いながら自分のペースやタイミングで視聴でき、何度も見返すことができるという特長がある。組織内の集合研修にも活用可能で、

令和4年度からは日本水道協会関東地方支部の研修メニューにも位置付けられ、県支部単位での受講の問い合わせもあるという。要望に応じてオンライン研修十現地での意見交換を組み合わせたような「オーダーメイド型研修」にも対応していく方針だ。

それを裏付けるように、受講団体は毎年の前期・後期講習の実施ごとにリピーターを含め倍増している。さらには



プロジェクトチームのメンバー 前列が講師陣

んにもオンライン研修を活用してもらいたいと自信をのぞかせる。将来的には民間事業者の機材や新商品、事業者での採用事例などを合わせて配信し、対面が難しい状況下での情報発信・収集、検討にも貢献したいという。「ニーズにあわせてサービスを柔軟に提供することが当社の特徴と考えている。横浜から遠い地域の方々にも活用いただきたい、内容等について何でもご相談いただければ」とメッセージを寄せている。

◎後期講座の申込受付開始

◎ 11月1日から同社HPで後期講座の申込受付を開始する。締切は同月30日。料金は水道事業者と民間企業とで異なり、給水人口規模（人口30万人）／10～30万人／3～10万人／3万人未満）もしくは売上規模（売上高10億円以上／10億円未満）が小さいほど安くなる。配信日は1月6日～2月3日中の9～17時。個別講座もしくは5講座のセットから選べる。詳細は同社HPから。